

抄 録

原発事故が福島県の実産物に及ぼした影響： 事故後 5 年間の推移

和田敏裕*・藤田恒雄・根本芳春・島村信也**・水野拓治・早乙女忠弘***・神山享一***・
成田 薫・渡邊昌人・八多宣幸****・尾形康夫*****・森田貴己*****・五十嵐 敏

Effects of the nuclear disaster on marine products: an update after five years

Toshihiro WADA, Tsuneo FUJITA, Yoshiharu NEMOTO, Shinya SHIMAMURA, Takuji MIZUNO,
Tadahiro SOHTOME, Kyoichi KAMIYAMA, Kaoru NARITA, Masato WATANABE,
Nobuyuki HATTA, Yasuo OGATA, Takami MORITA and Satoshi IGARASHI

Journal of Environmental Radioactivity 164, 312-324 (2016)

福島県が 2011～2015 年にモニタリングを行った 32,492 検体の海産物データ (^{134}Cs 及び ^{137}Cs 濃度、採捕位置) を分析し、分類群や生息環境、分布域ごとの放射性セシウム濃度の低下の推移を明らかにした。また、東京電力株式会社が 2012～2015 年に公表した 5458 検体の海産物データを取りまとめ、福島第一原子力発電所 (以下、原発) 港内及び港外における放射性セシウム濃度の低下傾向を明らかにした。福島県のデータから、放射性セシウム濃度の低下が遅い底魚類においても、2015 年には基準値 100 Bq/kg を上回る検体の割合は著しく低下し (底魚類の 0.06%)、検出限界値未満の検体の割合は増加した (同 86.3%)。また、原発港内及び港外で採捕された魚類の ^{137}Cs 濃度は指数関数的に減少し、それらの生態学的半減期は平均で各 218 日及び 386 日と算出された。これらの結果から、原発港内に生息するメバル類など一部の個体を除き、福島県沖で採捕される海産物の放射性セシウム濃度が原発事故後 5 年間で著しく低下したことが明らかにされた。相馬沖で 2012 年 6 月に開始された試験操業の対象海域は徐々に拡大し、対象種数も着実に増加している。福島県の沿岸漁業の復興には、今後ともモニタリング調査を注意深く行う必要がある。

* 福島大学環境放射能研究所

** 福島県農業総合センター

*** 福島県水産課

**** 福島県漁業協同組合連合会

***** 福島県栽培漁業協会

***** 国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所